



2023年8月14日

各 位

会 社 名 株式会社 unerry
代 表 者 代表取締役社長 執行役員 CEO 内山 英俊
(コード番号：5034 東証グロース市場)
問 合 せ 先 取締役 執行役員 CFO 経営企画部長 斎藤 泰志
(TEL 03-6823-8234)

三菱食品株式会社との業務提携契約並びに株式引受契約の締結、
第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ

当社は、2023年8月14日開催の取締役会において、下記「I. 本資本業務提携契約の概要」のとおり、三菱食品株式会社（以下「三菱食品」又は「割当予定先」といいます。）との間で業務提携契約（以下「本業務提携契約」といい、当該契約に基づく業務提携を、以下「本業務提携」といいます。）と株式引受契約（以下、「本資本提携契約」といい、本業務提携契約と総称して、「本資本業務提携契約」、本資本業務提携契約に基づく資本業務提携を以下「本資本業務提携」といいます。）を締結すること並びに三菱食品に対する第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当増資」といいます。）を行うことを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

I. 本資本業務提携について

1. 本資本業務提携の目的及び理由

当社では、成長戦略の一つとして、消費財メーカーのマーケティングニーズを獲得していくリテールメディア戦略を掲げております。このリテールメディア戦略を実行するにあたっては、流通事業者との連携拡大とメーカーニーズの深い理解が必要であり、食品卸業界最大手である三菱食品との間で、2022年7月4日に業務提携に関する覚書を締結し、小売・食品メーカーに向けたリテールメディアサービスの共同推進に関する取組みを続けてまいりました。

1年間の共同推進の結果、本サービスが、小売・食品メーカーが共に抱える「生活者を理解し、消費者ニーズにあわせて商品の魅力を届け、効果が計測できる統合マーケティングを行いたい」という市場ニーズに合致することを両社で確認いたしました。そこでこの度、両社の協業体制をさらに強化し、取組みを加速するため、必要な資金を迅速に調達するとともに、業務提携に関する検討テーマをアップデートいたしました。

2. 本資本業務提携の内容

(1) 本業務提携契約の内容

当社及び三菱食品は、両社の保有するデータ、技術、営業ネットワーク等を活用し、小売データ・位置情報・メディアを統合したプラットフォームの構築を通じたリテールメディアネットワーク

事業を共同推進してまいります。

(2) 本資本提携契約の内容

当社は、本第三者割当増資により、三菱食品に当社の普通株式 90,000 株（第三者割当後の持株比率 2.55%）を割当てます。本第三者割当増資の詳細は、後記「Ⅱ. 本第三者割当増資について」をご参照ください。

3. 本資本業務提携の相手先の概要

(1) 名称	三菱食品株式会社		
(2) 所在地	東京都文京区小石川一丁目1番1号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 京谷 裕		
(4) 事業内容	国内の加工食品、低温食品、酒類及び菓子の卸売 物流事業及びその他サービス等の事業		
(5) 資本金	10,630 百万円（2023年3月31日現在）		
(6) 設立年月日	1925年3月13日		
(7) 発行済株式数	43,537,200 株（2023年3月31日現在）		
(8) 決算期	3月31日		
(9) 従業員数	4,080 名（2023年3月31日現在）		
(10) 主要取引先	株式会社ローソン		
(11) 主要取引銀行	株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、株 式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行		
(12) 大株主及び持株比率	三菱商事株式会社 50.11%		
(13) 当社との間の関係			
資本関係	該当事項はありません。		
人的関係	該当事項はありません。		
取引関係	当社と 2022 年よりデジタルマーケティング等に関する取引 関係があります。また、小売・食品メーカーに向けたリテ ルメディアサービスの共同構築に関する協業をおこなって おります。		
関連当事者等への該当状況	該当事項はありません。		
(14) 最近3年間の連結財政状態及び連結経営成績（注）			
決算期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
純資産	197,006	170,291	182,617
総資産	684,280	665,177	707,503
1株当たり純資産（円）	3,445.70	3,908.32	4,203.59
売上高	2,577,625	1,995,601	1,996,780
営業利益	15,621	19,036	23,433

経常利益	16,912	20,371	25,199
親会社株主に帰属する当期純利益	11,077	13,949	17,126
1株当たり当期純利益(円)	193.87	292.31	393.93
1株当たり配当金(円)	50.00	80.00	110.00

(注) 最近3年間の連結財政状態及び連結経営成績の単位は百万円。ただし、特記しているものを除く。

4. 本資本業務提携の日程

(1) 取締役会決議日	2023年8月14日
(2) 本業務提携契約の締結日	2023年8月14日
(3) 本資本提携契約の締結日	2023年8月14日
(4) 本業務提携の開始日	2023年8月14日
(5) 本第三者割当増資の払込期日	2023年8月31日(予定)

5. 今後の見通し

下記「II. 本第三者割当増資について 8. 今後の見通し」をご参照ください。

II. 本第三者割当増資について

1. 募集の概要

(1) 払込期日	2023年8月31日
(2) 発行新株式数	当社普通株式 90,000株
(3) 発行価額	1株当たり 4,662円
(4) 調達資金の額	419,580,000円
(5) 募集又は割当方法(割当予定先)	第三者割当の方法により、三菱食品に全株式を割り当てます。
(6) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件としております。

2. 本第三者割当増資の目的及び理由

上記「I. 本資本業務提携について 1. 本資本業務提携の目的・理由」をご参照ください。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	419,580,000円
② 発行諸費用の概算額	4,565,000円
③ 差引手取概算額	415,015,000円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額の内訳は、登記関連費用、株式事務手数料、有価証券届出書作成費用、

その他諸費用です。

(2) 調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期

本第三者割当増資により当社が調達する差引手取概算額 415,015,000 円の具体的な使途は以下のとおりです。

当社では、成長戦略の一つとして、消費財メーカーからのマーケティング費用を獲得していくリテールメディア戦略を掲げており、今後の事業拡大に欠かせない戦略と認識しております。また、このリテールメディア戦略を実行するにあたっては、流通事業者との連携拡大とメーカーニーズの深い理解が必要であり、食品卸業界最大手である三菱食品との協業関係の強化が重要であると認識しております。このため、同社との協業のための社内体制を強化し、リテールメディア戦略を推進するための人材の拡充に係る人件費及び採用費（14名）の一部として290百万円を充当する予定であります。

また、リテールメディアプラットフォームでは、当社が持つ人流データに購買データや店内データなどを掛け合わせることで、分析サービス、広告サービス及び広告効果測定を実現します。これらのデータを収集、解析するためのインフラ費用の一部として125百万円を充当する予定であります。

具体的な使途	支出予定額	支出予定時期
人件費及び採用費	290百万円	2023年9月～2026年6月
インフラ費用	125百万円	2023年9月～2026年6月

(注) 1. 支出時期までの資金管理については、銀行預金として管理する予定であります。

2. 上記具体的な使途につき、優先順位はございません。支出時期の早いものより充当する予定であります。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本第三者割当増資は、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期」に記載のとりの使途に充当することにより、当社の中長期的な企業価値向上に資するものと考えており、本第三者割当増資の資金使途については合理性があると判断しております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本新株式の発行価格は、割当予定先との協議により、本新株式発行に係る取締役会決議日の前営業日（2023年8月10日）までの過去2か月間の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値である4,662円といたしました。

本新株式発行に係る取締役会決議日の前営業日までの過去2か月間の終値の平均値を基準とした理由は、当社株式の水準を考慮すると、特定の一時点を基準とする場合、上記一定期間の平均株価に対し相応に割高又は割安となることも想定されることから、割当予定先との協議を踏まえ一定期間の平均値という平準化された値を採用することといたしました。

当該発行価格は、本新株式発行に係る取締役会決議日の前営業日の終値 4,545 円に対して 2.57%のプレミアム、直近1か月間の終値の平均値である 4,946 円に対しては 5.74%のディスカウント、直近3か月間の終値の平均値である 4,273 円に対しては 9.10%のプレミアム、直近6か月間の終値の平均値である 4,084 円に対しては 14.15%のプレミアムとなります。

以上のことから、当社は、本新株式の発行価格の決定方法は、適正かつ妥当であり、本新株式の発行価格は、割当予定先に特に有利な金額には該当しないものと判断しております。この判断に基づいて、当社取締役会は、本新株式の発行条件について十分に討議、検討を行い、取締役全員の賛成により本新株式の発行につき決議いたしました。

なお、当社監査役3名（うち社外監査役3名）全員から、本新株式の払込金額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、三菱食品株式会社特に有利な金額には該当しない旨の意見を得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当により発行される株式数は 90,000 株（議決権数は 900 個）で、本第三者割当前の当社の発行済株式総数（自己株式を除く。）3,523,700 株（2023年6月30日現在）に対する比率は 2.55%、同日現在の当社の議決権総数 35,217 個（2023年6月30日現在）に対する比率は 2.56% となり、一定の希薄化が生じます。しかしながら、当社としては、このような希薄化が生じるものの、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期」に記載したとおり、本資金調達により調達した資金を上記の資金使途に充当することにより当社の事業基盤を強化・拡大させ、当社の中長期的な企業価値及び株主価値の向上を図ることができ、本資金調達はそれに伴う希薄化を考慮しても既存株主の皆様にも十分な利益をもたらすことができていることから、発行数量及び株式の希薄化の規模は、合理的であると判断いたしました。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

上記「I. 本資本業務提携について 3. 本資本業務提携の相手先の概要」をご参照ください。

三菱食品株式会社は東京証券取引所スタンダード市場に上場しており、同社が同取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書（2023年6月27日）の「IV 内部統制システム等に関する事項 2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において、「当社は、「コンプライアンス行動指針」に「反社会的な活動や勢力に対しては毅然たる態度で臨み、利益供与は一切行わない。」ことを遵守事項として定めております。」と表明していることから、同社は反社会的勢力と関係がないと判断しました。

(2) 割当予定先を選定した理由

三菱食品を割当予定先として選定した理由は、上記「I. 本資本業務提携について 1. 本資本業務提携の目的・理由」に記載のとおりです。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先から本新株式の保有方針について、関係強化等の観点から企業価値向上を図るために必要と判断し継続保有する方針であることを口頭で確認しております。

なお、当社と三菱食品株式会社は、三菱食品株式会社が払込期日から2年以内に本第三者割当増資により発行される本新株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、払込期日において、東京証券取引所が有価証券上場規程施行規則において定める譲渡報告に係る確約書を締結する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、三菱食品株式会社の2023年3月期有価証券報告書（2023年6月27日提出）における連結貸借対照表により、同社が本新株式の払込みに要する十分な現金及び現金同等物並びにその他の流動資産（現金及び現金同等物：71,525百万円、流動資産計：553,839百万円）を保有していることを確認した結果、本新株式の払込金額の総額の払込みに要する財産について問題はないものと判断しております。

7. 第三者割当増資後の大株主及び持株比率

本第三者割当増資前 (2023年6月30日現在)		本第三者割当増資後	
内山 英俊	34.53%	内山 英俊	33.67%
株式会社 UC AIR	14.99%	株式会社 UC AIR	14.62%
三菱商事株式会社	8.61%	三菱商事株式会社	8.39%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	5.24%	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	5.11%
鈴木 茂二郎	4.66%	鈴木 茂二郎	4.54%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3.11%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3.03%
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	2.84%	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	2.77%
株式会社電通グループ	2.27%	三菱食品株式会社	2.49%
PERSHING SECURITIES LTD CLIENT SAFE CUSTODY ASSET ACCOUNT（常任代理人 シティバンク エヌ・エイ東京支店）	2.09%	株式会社電通グループ	2.22%
セントラル短資株式会社	0.88%	PERSHING SECURITIES LTD CLIENT SAFE CUSTODY ASSET ACCOUNT（常任代理人 シティバンク エヌ・エイ東京支店）	2.04%

(注) 1. 「割当前の所有株式数」及び「割当前の総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、2023

年6月30日時点の株主名簿に記載された数値を基準としております。

2. 「割当後の所有株式数」及び「割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、2023年6月30日現在の総議決権数(35,217個)に、本新株式による発行株式90,000株(36,117個)を加えた数によって算出しております。

3. 「割当前の総議決権数に対する所有議決権数の割合」及び「割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

8. 今後の見通し

本資本業務提携及び本第三者割当増資が当社の2024年6月期の業績に与える影響は、本日開示の「2023年6月期 決算短信」における「2024年6月期の業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)」に織り込んでおります。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績

決算期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期
売上高	577,264千円	783,018千円	1,446,325千円
営業利益又は営業損失(△)	△97,972千円	△160,170千円	74,984千円
経常利益又は経常損失(△)	△98,144千円	△162,072千円	71,767千円
当期純利益又は当期純損失(△)	△98,167千円	△162,882千円	143,528千円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△37.60円	△58.89円	45.96円
1株当たり配当金	—	—	—
1株当たり純資産	△119.29円	△211.21円	249.73円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(2023年8月10日現在)

	株式数	発行済株式総数に対する比率
発行済株式総数	3,594,600株	100.00%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数の総数	284,960株	7.93%
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期
始値	—	—	3,000円
高値	—	—	4,935円
安値	—	—	1,466円
終値	—	—	4,550円

② 最近6か月間の状況

	2023年3月	4月	5月	6月	7月	8月
始値	3,165円	3,855円	4,145円	3,540円	4,610円	4,770円
高値	4,385円	4,935円	4,460円	4,645円	5,700円	5,080円
安値	3,155円	3,780円	2,631円	3,510円	4,555円	4,345円
終値	3,855円	4,105円	3,540円	4,550円	4,770円	4,545円

(注) 2023年8月の株価は、2023年8月10日までのものであります。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2023年8月10日
始値	4,525円
高値	4,645円
安値	4,480円
終値	4,545円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・公募増資（新規上場時）

払込期日	2022年7月27日
調達資金の額	158,152千円（差引手取概算額）
発行価額	1,290円
募集時における発行済株式数	3,526,400株
当該募集による発行株式数	140,000株
募集後における発行済株式数	3,666,400株
発行時における当初の資金使途	1) セールス、カスタマーサクセス、データサイエンティスト、システムエンジニア等の人材を新たに確保するための採用費及び人件費 2) 売上拡大に対応するためのシステム開発および運用、広告運用に伴う外注費
発行時における支出予定時期	1) 2023年6月期：53,000千円、2024年6月期：26,000千円 2) 2023年6月期：162,346千円

現時点における資金の充当状況	1) 全額充当済。 2) 全額充当済。
----------------	------------------------

・ 第三者割当増資（新規上場時）

払込期日	2022年8月30日
調達資金の額	83,194千円（差引手取概算額）
発行価額	1,186.80円
募集時における発行済株式数	3,666,400株
当該募集による発行株式数	70,100株
募集後における発行済株式数	3,736,500株
発行時における当初の資金使途	1) セールス、カスタマーサクセス、データサイエンティスト、システムエンジニア等の人材を新たに確保するための採用費及び人件費 2) 売上拡大に対応するためのシステム開発および運用、広告運用に伴う外注費
発行時における支出予定時期	1) 2023年6月期：53,000千円、2024年6月期：26,000千円 2) 2023年6月期：162,346千円
現時点における資金の充当状況	1) 全額充当済。 2) 全額充当済。

（注） 発行時における当初の資金使途及び支出予定時期については、公募増資（新規上場時）及び第三者割当増資（新規上場時）における其々の調達資金の額（差引手取概算額）を併せた手取概算額合計241,346千円に係る内容であり、現時点における資金の充当状況もかかる手取概算額合計について、それぞれ記載しております。

11. 発行要項

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 90,000株
(2) 払込金額	1株当たり 4,662円
(3) 払込金額の総額	419,580,000円
(4) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 209,790,000円 増加する資本準備金の額 209,790,000円
(5) 募集又は割当方法（割当予定先）	第三者割当の方法により、三菱食品に全株式を割り当てます。
(6) 払込期日	2023年8月31日
(7) その他	上記各号については、金融商品取引法による届出の効力が発生していることが条件となります。

以上